

# 経営トップによる働き方改革宣言

労働力人口が減少する中で、持続的な成長を遂げていくためには、女性・若者・高齢者など多様な人材が働きやすい職場環境を整備することで、従業員一人ひとりの健康を確保し、生産性を高め、創造性の発揮を促していく必要があります。

特に、仕事の質を高めながら、諸外国に比し長い労働時間の是正や、平均取得率が5割にも満たない年休の取得を促進していくことが、喫緊の課題となっています。

そこで、われわれ経済界は、経営トップ自らの強いリーダーシップにより、働き方・休み方改革を、積極的かつ継続的に推進することを宣言します。

## <誰もがいきいきと働ける職場環境の実現に向けた取り組み>

### 1. 経営トップの明確な意志表明とリーダーシップの発揮

経営トップは、働き方・休み方改革を経営方針に明確に位置づけ、社内発信し、全社で共有する。また、行動計画や目標を定めトップダウンで実現する。

### 2. 管理職によるマネジメントの徹底と自らの意識改革

管理職は、法令順守のみならず、経営方針を踏まえ労働時間管理を徹底する。また、自ら意識を改革し、率先してメリハリのある働き方や休暇取得に努める。

### 3. 具体的取り組み例

- ① 業務プロセスを見直し、効率化することにより、ムリ・ムダを省く。
- ② ノー残業デーの徹底、深夜残業の原則禁止や朝型勤務の導入、フレックスタイム制やテレワークの活用を進める。
- ③ 職場・個人単位での年休の計画的付与や半日・時間単位年休の導入を進める。
- ④ プラスワン休暇（土・日・祝日の前後に年休を取得）や子どもの休みに合わせた年休の取得などにより、年3日程度の年休の追加取得を検討する。
- ⑤ 年休実績を見える化し、取得率が低い社員に管理職が取得を働きかける。

2016年7月27日

一般社団法人 日本経済団体連合会  
 日本商工会議所  
 公益社団法人 経済同友会  
 全国中小企業団体中央会

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 板硝子協会               | (一社) 日本自動車工業会      |
| (一社) 情報サービス産業協会     | (一社) 日本自動車タイヤ協会    |
| (一社) 情報通信ネットワーク産業協会 | (一社) 日本自動車販売協会連合会  |
| 製粉協会                | 日本証券業協会            |
| (一社) 生命保険協会         | 日本醬油協会             |
| (一財) 石炭エネルギーセンター    | (一社) 日本植物油協会       |
| 石油連盟                | (一社) 日本人材紹介事業協会    |
| (一社) セメント協会         | 日本製紙連合会            |
| (一社) 全国銀行協会         | 日本製薬工業協会           |
| (一社) 全国建設業協会        | (一社) 日本船主協会        |
| (一社) 全国信用金庫協会       | 日本船舶輸出組合           |
| 全国通運協会              | (一社) 日本造船工業会       |
| (公社) 全日本トラック協会      | 日本ソーダ工業会           |
| 電気事業連合会             | (一社) 日本損害保険協会      |
| (一社) 電気通信協会         | 日本チェーンストア協会        |
| 電機・電子・情報通信産業経営者連盟   | (一社) 日本鉄鋼連盟        |
| (一社) 電子情報技術産業協会     | (一社) 日本電機工業会       |
| 電線工業経営者連盟           | (一社) 日本電線工業会       |
| (一社) 投資信託協会         | (一社) 日本乳業協会        |
| (一社) 日本印刷産業連合会      | 日本百貨店協会            |
| (一社) 日本化学工業協会       | (一社) 日本ビルディング協会連合会 |
| 日本化学繊維協会            | (一社) 日本貿易会         |
| (一社) 日本ガス協会         | 日本紡績協会             |
| (一社) 日本建設業連合会       | (一社) 日本民営鉄道協会      |
| (一社) 日本港運協会         | 日本羊毛産業協会           |
| 日本鋳業協会              | (一社) 日本旅行業協会       |
| (一社) 日本工作機械工業会      | (一社) 不動産協会         |
| (一社) 日本ゴム工業会        | (一社) 不動産証券化協会      |
| (一社) 日本産業・医療ガス協会    |                    |

( 2016年7月27日現在 計61団体)